令和元年度決算状況報告書

熊　　本　　市

1 事業の属性

政策名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・1
施策名	競争力の高い農水産業の振興	（方針）・事業	1・(2)
基本方針	園芸農業などの地域の特性をいかした農業の推進		
主な取組	安定した農業生産・集出荷の推進		
事業実施所管課(室)名	農業支援課	事業コード	71 12

農水局

2 事業の目的・成果

目的

農産物を安定生産するため、低コスト耐候性ハウスや省力化施設・機械の導入を促進します。

集出荷施設や共同利用施設などの再編整備・維持管理を支援します。

農業における危機管理として、農業災害対策、家畜伝染病対策、病虫害対策、鳥獣被害対策などに取り組みます。

実績

○【復】台風等の気象災害に強い低コスト耐候性ハウスを導入した。（4戸、1.3ha）
○【復】産地パワーアップ事業を活用し、いちご集出荷貯蔵施設を整備した。
○【復】県補助事業を活用し、園芸施設の整備やかんきつの高品質安定生産を推進した。
○経営所得安定対策を推進し、需要に応じた主食用米の作付けや麦、大豆、野菜等の生産拡大を図った。
○鳥獣被害対策として電気柵、金網柵の整備（52.7ha、54km）を行うとともに、駆除隊による捕獲駆除を行った。
（イノシシ1,272頭、ニホンジカ47頭、カラス1,376羽、ヒヨドリ1,207羽）

令和元年度決算額（単位：千円）

合計額	財源	金額
401,679 (320,891)	県支出金	338,789 (315,151)
※下段( )内の金額は復興計画事業分の金額	繰入金	3,279 (3,279)
	繰越金	1,335 (1,335)
	一般財源	58,276 (1,126)

検証指標、実績値の状況等

検証指標	単位	基準値 H27年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	実績値 H30年度	実績値 R元年度	検証値 R元年度	検証値 R5年度
低コスト耐候性ハウスの導入面積	ha	56	61	66	72	74	70	84

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点

○【復】国の産地パワーアップ事業を活用し、いちご集出荷施貯蔵施設を整備するため、県やJA等関係機関と連携して事業の推進に取り組んだ。
○有害鳥獣に強い地域づくりを構築するため、3集落と連携し地域ぐるみの取組を進めイノシシのすみかをなくすための藪払い、捕獲対策等に取り組んだ。

取組による成果と元年度に残った課題

○【復】低コスト耐候性ハウスの導入は順調に進んだが、台風等の気象災害に強い産地体制を構築するため、更なる導入推進が必要である。
○侵入防止柵の整備、有害鳥獣の捕獲実績等は順調に推移しているものの、生息域の拡大によりこれまで侵入防止柵が未整備の地域に被害が多発しており、今後も重点的に侵入防止柵事業を推進する。

検証値を踏まえた課題への対応

○【復】いちご集出荷貯蔵施設については、令和元年11月にしゅん工し、円滑に活用されている。
○【復】低コスト耐候性ハウスについては、県やJA等の関係機関と連携した事業周知等により、更に導入を推進する。
○侵入防止柵の整備については、県やJA等の関係機関と連携し、アナグマやタヌキによる被害が多発している施設園芸地帯を対象に重点的に事業を周知し、積極的に導入を推進する。

T

農水局

1 事業の属性

政策名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・1
施策名	競争力の高い農水産業の振興	(方針)・事業	1・(1)
基本方針	園芸農業などの地域の特性をいかした農業の推進		
主な取組	消費者・事業者ニーズに対応した良質な農産物の生産拡大		
事業実施所管課(室)名	農業政策課、農業支援課	事業コード	71 11

2 事業の目的・成果

目的	なす、すいか、みかんなどの主力品目の生産を一層拡大するとともに、他の品目についても生産の拡大及び品質向上を推進します。
	優良品種や新規需要が見込まれる品目・品種などの導入を推進します。
	生産現場における講習会等への支援や新技術の情報提供などにより、産地としての生産技術を維持・向上させます。
実績	○夢と活力ある農業推進事業を実施し、農業者自らが行う多種多様な取組を支援することにより、農産物の高品質化や生産の低コスト化を図った。 ○国の果樹経営支援対策事業を活用し、かんきつの優良品種への転換を推進した。 ○土壌分析結果に基づく適正施肥を推進し、生産コストの削減を図った。（土壌分析件数：523件） ○各種団体の活動に会員として参加し、高品質農産物等の生産振興や販路拡大等に取り組んだ。 ○森林の現況調査及び森林所有者アンケート調査を実施し、今後の森林経営管理に係る「意向調査実施計画」を作成した。 ○今後の森林整備の具体的な方向性や森林環境譲与税の活用の方向性を定める「熊本市健全な森づくり推進計画（仮称）」の骨子を策定した。

令和元年度決算額(単位:千円)

合計額	財源内訳: 財源	金額
90,669 (0)	使用料及び手数料	474 (0)
※下段( )内の金額は復興計画事業分の金額	県支出金	1,236 (0)
	諸収入	31 (0)
	市債	1,800 (0)
	一般財源	87,128 (0)

検証指標、実績値の状況等

検証指標	単位	基準値 H27年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	実績値 H30年度	実績値 R元年度	検証値 R元年度	検証値 R5年度
なす：天敵生物を利用したIPM技術導入農家の割合	%	19	28	43	50	76	40	60
かんきつ：優良品種栽培面積	ha	203 (H26)	208 (H27)	219 (H28)	226 (H29)	219 (H30)	227 (H30)	251 (R4)
すいか：上位等級の割合	%	80	77	72	77	75	82	85

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点	○国・県補助事業の要件等により施設機械等の整備が実施できないものについて、夢と活力ある農業推進事業を活用し、きめ細かな支援を行った。 ○県やJA等と連携し土壌分析の啓発に努めるとともに、分析結果に基づく適正施肥や土づくりを推進した。 ○各種団体活動において、県やJA等の関係機関と緊密に連携し害虫発生状況調査や現地実証試験等に取り組むとともに、その結果を随時生産農家にフィードバックした。
取組による成果と元年度に残った課題	○夢と活力ある農業推進事業について、農業者が利用しやすく、事業効果が高くなるよう事業メニュー等の見直しを行ったが、引き続き不断の見直しが必要である。 ○熊本県野菜振興協会熊本市支部において、すいか栽培における炭酸ガス施用実証試験に係る調査を実施し、マニュアルを作成した。 ○かんきつの優良品種栽培面積は、改植は行われているものの、農業者の高齢化による栽培面積の縮小により減少した。
検証値を踏まえた課題への対応	○夢と活力ある農業推進事業メニューについては、認定農業者やJA青壮年部等との意見交換を通じ適宜見直しを行い、より良い事業となるよう事業内容の充実に努める。 ○すいか生産農家の経営安定を図るため、県やJAと連携し気象条件を考慮した肥培管理の指導を徹底するとともに、引き続き炭酸ガス施用技術を推進する。 ○かんきつの優良品種については、引き続き県やJA等関係機関と連携しながら導入を推進する。 ○以上の取組を進めることにより、なす・かんきつ・すいか等の品質向上及び収量増に努める。

1 事業の属性

政策名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・1
施策名	競争力の高い農水産業の振興	(方針)・事業	1・(3)
基本方針	園芸農業などの地域の特性をいかした農業の推進		
主な取組	環境に配慮した農業及び安全・安心な農産物づくりの推進		
事業実施所管課(室)名	農業支援課	事業コード	71 13

農水局

2 事業の目的・成果

目的	石油代替エネルギーや省エネに資する施設、技術の普及などにより循環型農業を推進します。
	適正施肥や家畜排せつ物の適切な処理などにより、地下水への硝酸性窒素負荷の低減を推進します。
	化学農薬・化学肥料の削減や堆きゅう肥を用いた土づくりなどを推進し、安全・安心な農産物の生産を推進します。
実績	○土壌分析結果に基づき適正施肥や有機物の投入による土づくりを推進し、地下水への硝酸性窒素負荷の軽減を推進した。 (分析件数：523件) ○国の環境保全型農業直接支払交付金を推進した。 (9組織、58ha) ○エコファーマーの認証など、県が推進する「くまもとグリーン農業」への取組を支援した。 エコファーマー認証数：1,365経営体 有機JAS認証面積：1,022a ○施設園芸において、省エネ効果の高い施設・機械等の導入を支援し、燃油使用量の削減を図った。 ○環境局をはじめ、JAや畜産農家と連携して東部堆肥センターの円滑な運営と利用促進について協議を行った。

令和元年度決算額(単位：千円)

合計額	財源	金額
52,245 (0)	県支出金	3,492 (0)
※下段( )内の金額は復興計画事業分の金額	一般財源	48,753 (0)

検証指標、実績値の状況等

検証指標	単位	基準値 H27年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	実績値 H30年度	実績値 R元年度	検証値 R元年度	検証値 R5年度
環境保全型農業の実施面積(国交付金事業の取組面積)	ha	54	61	61	59	58	80	100

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点	○県、JA、畜産農家と連携して、東部地区に飼料作物の試験圃場を設置し、東部堆肥センターの堆肥を活用した栽培試験を実施した。 ○国の環境保全型農業直接支払交付金について、県やJA等の関係機関と連携し事業を推進した。 ○土壌分析結果を踏まえ、農業者に適正施肥や有機物投入による土づくりを指導し、硝酸性窒素による地下水への負荷の軽減について啓発を行った。
取組による成果と元年度に残った課題	○飼料作物の栽培試験については、土壌分析及び飼料作物の成分分析により、飼料作における適正な堆肥の投入量及び施肥量の検討を行った。 ○東部堆肥センターで生産された堆肥については、地下水への負荷軽減を図るためにも広域的な活用が必要である。 ○環境保全型農業の推進については、特に有機農業の取組が高度な技術を要するため生産が安定しない等の課題があり、令和元年度の取組面積は減少した。
検証値を踏まえた課題への対応	○東部堆肥センターで生産された堆肥については、環境局をはじめ県やJA生産者部会等の関係機関と連携し、耕種農家での利用を推進し広域的な流通を図る。 ○環境保全型農業については、夢と活力ある農業推進事業等を活用し、生物農薬の導入やGAP認証取得など安全･安心な農産物の生産に対し支援するとともに、県やJAと連携した助言や技術指導等を行い、国の交付金事業の取組を推進する。 ○以上の取組を進めることにより、環境保全型農業の実施面積の増加に努める。

1 事業の属性

政策名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・1
施策名	競争力の高い農水産業の振興	(方針)・事業	2・(4)
基本方針	稼げる畜産・水産業の推進		
主な取組	収益性の高い畜産業の推進		
事業実施所管課(室)名	農業支援課	事業コード	71 24

農水局

2 事業の目的・成果

<table>
<tr><td rowspan="3">目的</td><td colspan="4">高品質な畜産物の生産に資する優良牛などの導入を推進します。</td></tr>
<tr><td colspan="4">飼料高騰対策として、耕畜連携による自給飼料の作付けなどを推進します。</td></tr>
<tr><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="6">実績</td><td rowspan="6">○優良家畜を導入するとともに家畜伝染病予防のための予防接種・検査の支援を行った。
優良家畜導入実績　113頭
予防注射・検査　3,863頭
○飼料自給率向上により生産コストを削減するため、畜産農家の粗飼料生産に対し支援を行った。（6.2ha）
○県家畜保健衛生所、県央広域本部、JA等の関係機関と連携し、畜産農場への立ち入りにより家畜防疫対策の徹底について指導した。
○鳥インフルエンザの発生を想定し、県市連絡会議（県家畜保健衛生所、県央広域本部、市農水局）及び庁内鳥インフルエンザ連絡会議を開催し、危機管理体制の強化を図った。
○国（独立行政法人）からの補助を活用し、アフリカ豚熱対策として養豚農場に野生動物侵入防止用の柵を整備する養豚経営体に対し支援を行った。（19件）
○畜産クラスター事業により、養豚農場における施設整備に対し支援を行った。（豚舎及び付帯施設整備 2件）</td><td colspan="3">令和元年度決算額(単位:千円)</td></tr>
<tr><td>合計額</td><td colspan="2">財源内訳
財源 / 金額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">655,578
(0)</td><td>県支出金</td><td>603,746
(0)</td></tr>
<tr><td>一般財源</td><td>51,832
(0)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">※下段( )内の金額は復興計画事業分の金額</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
</table>

検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値 H27年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	実績値 H30年度	実績値 R元年度	検証値 R元年度	検証値 R5年度
	1戸当たりの畜産物の産出額	百万円	38	41	42	45	48	42	48

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点	○県やJA等の関係機関と連携し、優良家畜の導入や家畜伝染病予防接種を推進した。 ○粗飼料高騰緊急対策事業により、畜産農家の自給飼料の作付けに対する支援を行った。 ○畜産クラスター事業については、早期しゅん工に向けて月2回の工程会議に出席し指導を行った。 ○アフリカ豚熱侵入防止緊急支援事業により、アフリカ豚熱に対する本市の防疫対制の強化及び畜産物の安定供給を図った。
取組による成果と元年度に残った課題	○国内で家畜伝染病である豚熱の発生が確認されたこと、また周辺諸国でアフリカ豚熱の発生が確認されていることに伴い、更なる防疫体制の確立及び危機管理体制の強化が必要である。 ○アフリカ豚熱侵入防止緊急支援事業は19件の申請があったが、国事業の交付決定が1月になったことに伴い、年度末までの事業完了が困難となったことから、全件が繰越となった。 ○畜産クラスター事業について、実施中の2件がしゅん工・事業完了した。
検証値を踏まえた課題への対応	○鳥インフルエンザや豚熱、アフリカ豚熱等の発生時の対応について、県やJA等の関係機関と緊密な情報交換を行い、危機管理体制の更なる強化に努める。 ○次年度に繰越したアフリカ豚熱侵入防止緊急支援事業については、早期の事業完了を目指す。 ○畜産クラスター事業等を活用し、飼養管理施設の高度化及び省力化の推進等に取り組む。 ○以上の取組を進めることにより、1戸あたりの畜産物の産出額増加に努める。

1 事業の属性

政策名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・1
施策名	競争力の高い農水産業の振興	(方針)・事業	2・(5)
基本方針	稼げる畜産・水産業の推進		
主な取組	漁業生産に係る支援		
事業実施所管課(室)名	水産振興センター	事業コード	71 25

農水局

2 事業の目的・成果

目的

温暖化など気象海況の変動に対応するため、養殖スケジュールの見直しを推進します。

市場価値の高い魚種の種苗放流を推進して、水産資源の増殖を図ります。

漁場環境や干潟漁場の資源量などを調査して漁業者への情報提供を行います。

実績

○自動海況観測システムから得られたデータの解析結果に基づき養殖スケジュールを提示し、効率的な生産を推進した。
○有用水産資源の維持・増殖に向け、市沿岸域及び内水面における在来魚種種苗の放流と支援を行った。
○海況調査や貝類資源の調査を行った結果を漁業者に提供することで、効果的な漁場利用を推進した。
・漁場環境調査(6回)
・アサリ漁場調査(26回)
○【復】各活動組織が実施する干潟等の復旧及び保全活動（水産多面的機能発揮対策事業）に対して支援を行った。

令和元年度決算額(単位:千円)

合計額	財源内訳 財源	金額
17,946 (6,835)	県支出金	5,000 (0)
	一般財源	12,946 (6,835)

※下段( )内の金額は復興計画事業分の金額

検証指標、実績値の状況等

検証指標	単位	基準値 H27年度	実績値 H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	検証値 R元年度	R5年度
漁業産出額（再掲）	億円	60 (H25)	57 (H27)	81 (H28)	106 (H29)	65 (H30)	62	63

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点

○環境に対応した養殖業について、若手漁業者を対象とした研修会を開催し、ノリ養殖スケジュール見直しに対する理解をさらに促した。
○漁業者の協力を得て、経験に基づく放流適地の選定や放流方法を検討し、効果的な種苗放流を行った。
○二枚貝資源については、貝類資源の調査結果を漁業者に提供することで効果的な漁場利用を推進した。

取組による成果と元年度に残った課題

○ノリ養殖業については、海況に合わせた養殖管理を行ったものの、他産地市場の影響により単価が減少し、前年を下回る産出額となった。
○カレイ類等の一部の放流魚種については、漁獲量が増加した。
○白川・緑川河口域においてアサリ・ハマグリ生産量が減少しており、資源の回復には至っていない。

検証値を踏まえた課題への対応

○引き続き、年毎の環境に対応した効率的な養殖スケジュールの導入に向けた研修会や説明会を行い、若手漁業者の意識改革を進める。
○関係機関と連携して干潟漁場環境及び二枚貝類資源に関する調査を行うとともに、新たな生産区域となり得る漁場の動態を適宜把握し生産に結び付けていく。

1 事業の属性

政策名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・2
施策名	持続可能な農水産業のための経営基盤の確立	(方針)・事業	1・(1)
基本方針	経営体の強化		
主な取組	担い手の育成・確保の推進		
事業実施所管課(室)名	農業支援課、農地整備課、水産振興センター	事業コード	72 11

農水局

2 事業の目的・成果

目的	新規の農漁業後継者や認定農業者などの担い手を育成・確保しつつ、経営規模の拡大を支援します。
	共同で営農を行う集落営農組織の育成を行い、法人化を支援します。
	若手や女性の農漁業者による研修会活動などを支援します。
実績	○農業後継者及び認定農業者の育成 ・農業後継者クラブ及び認定農業者協議会に対し補助金を交付するとともに、県、市、農協、農業委員会で構成する担い手育成総合支援協議会との連携により、経営改善計画の作成指導、認定農業者を対象とした研修会の開催、補助事業活用の啓発を行った。 ・独立自営就農後5年以内の新規就農者86人に対し、国の農業次世代人材投資資金を交付し、営農定着を支援した。 ○集落営農組織の法人化支援 集落営農組織を持続性の高い経営体に育成するため、法人化に向けた話し合い等の組織活動経費に対し助成を行った。 ○女性農業者への支援 認定農業者協議会女性の会に対し、経営の改善や発展に向けた研修会等を開催した。

令和元年度決算額(単位:千円)

合計額	財源内訳 財源	金額
161,560 (0)	県支出金	106,974 (0)
※下段( )内の金額は復興計画事業分の金額	一般財源	54,586 (0)

検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値 H27年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	実績値 H30年度	実績値 R元年度	検証値 R元年度	検証値 R5年度
	販売農家に占める担い手のシェア	%	32	32	33	33	35	33	34

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点	○認定農業者については、再認定の推進や新規認定の掘起し等に取り組んだ。 ○国の交付金による支援はもとより、営農指導員・相談員等の指導により、技術面から認定新規就農者の営農定着に向けた支援を行った。 ○女性農業者に対して、県やJA等関係機関との連携により研修会や視察研修を実施した。 ○漁業後継者等を対象に、養殖技術、食品衛生等の研修を実施した。
取組による成果と元年度に残った課題	○認定農業者数については、認定更新者の手続きが新型コロナウイルス感染症の影響により一部遅延するなどしたため、平成30年度の1,521経営体から1,472経営体となった。 ○農業次世代人材投資事業を活用した新規就農者支援について、交付期間2年目終了にあたる対象者14名に営農状況の中間評価を行ったところ、交付中止となる者はいなかったが、交付終了後の営農定着に向けて継続的な支援が必要である。 ○海苔養殖の技術のみでなく、今後は、経営管理の研修も必要とされる。
検証値を踏まえた課題への対応	○認定農業者については、再認定の推進や認定新規就農者からの切替え、農地整備事業に伴う農地集積を推進することで、全体数の増加に向けて取り組む。 ○本市農業の維持・発展には、後継者の育成が必須であることから、高い営農意識を持った就農者に対して積極的な支援を行うとともに、就農希望者の情報を関係機関で共有する。 ○農業次世代人材投資事業については、中間評価の結果を踏まえ、引き続き営農指導員・相談員をはじめ県・市・農協・農地利用最適化推進委員等で構成するサポートチームによる新規就農者の営農定着、経営発展に向けた指導を実施する。 ○漁家経営の安定化を図るため、経営管理研修等を実施する。

1 事業の属性

政策名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・2
施策名	持続可能な農水産業のための経営基盤の確立	(方針)・事業	1・(2)
基本方針	経営体の強化		
主な取組	経営の安定化		
事業実施所管課(室)名	農業政策課、農業支援課、水産振興センター	事業コード	72 12

農水局

2 事業の目的・成果

目的	農地の有効利用や担い手への農地の集積・集約化を推進し、生産力を強化します。 国の制度資金や補助事業を活用し、経営の安定化や規模拡大を支援します。
実績	○地域農業のあり方や人と農地の問題を解決するため、実質化した「人・農地プラン」作成の取組を進めた。 （アンケート完了：10地区、地図作成完了：9地区、実質化：1地区） ○農用地利用計画の変更申出については、事前検討会等で必要性や代替可能性などを十分に検討し、個別見直しを行った。 （除外：5件・72ａ、編入：4件・48ａ） ○漁業者に対し、漁業経営の近代化などに必要な資金の貸付を、漁協を通じて行った。（19件：26,100千円） ○農業者の経営安定に資するため、台風被害対策農業資金等の利子補給及び保証料補助を行った。（59件、1,173千円）

令和元年度決算額(単位:千円)

合計額	財源	金額
104,217 (0)	県支出金	17,934 (0)
※下段( )内の金額は復興計画事業分の金額	諸収入	8,471 (0)
	一般財源	77,812 (0)

検証指標、実績値の状況等

検証指標	単位	基準値 H27年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	実績値 H30年度	実績値 R元年度	検証値 R元年度	検証値 R5年度
販売農家1戸あたりの経営耕地面積	ha	1.66	1.69	1.71	1.74	1.76	1.72	1.77

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点	○農用地利用計画の個別見直しについては、事前検討会を開催する等により、既存農地の必要性や代替可能性など、農業振興地域の整備に関する法律に規定される要件に照らし、その適否を判断した。 ○国の補正予算により「担い手確保・経営強化支援事業」が創設されたことを受け、2月補正予算で対応するとともに繰越により翌年度に事業を実施した。
取組による成果と元年度に残った課題	○近年、ノリの産出額が上昇傾向にあることや低金利状況が続いており、漁業者からの貸付要望額の減少が見受けられる。 ○担い手確保・経営強化支援事業は、全国的に農業者の要望が多い事業であるため、令和元年度の本市での事業採択は1件となっている。
検証値を踏まえた課題への対応	○農業就業者の減少や高齢化への対策として、実質化した人・農地プランの作成過程において、担い手への農地集積や集約化に向けた地域農業者による話合いを継続して進める。 ○貸付の要望状況に応じて、貸付予算額を見直す必要がある。 ○補助事業の活用を希望している農業者に対して、産地に対する支援措置である国の産地生産基盤パワーアップ事業の活用などを働きかけていく。

1 事業の属性

政策名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・2	農水局
施策名	持続可能な農水産業のための経営基盤の確立	(方針)・事業	2・(3)	
基本方針	生産基盤の整備・保全			
主な取組	農地及び土地改良関連施設整備・保全の推進			
事業実施所管課(室)名	農業政策課、農地整備課	事業コード	72 23	

2 事業の目的・成果

目的	基盤整備事業、土地改良関連施設の整備・保全、農地の集積・集約化を推進します。 国の支援制度の活用等により集落機能を維持・活性化させ、農地・農道・水路などの保全を推進します。 基盤整備や耕作放棄地の再生利用などの推進により、耕作放棄地の解消を推進します。
実績	○熊本地震で被災した農地や土地改良関連施設の災害復旧に対応するとともに、県営事業により元三・木部地区農地整備事業に新たに着手した。 ○農道・水路などの維持管理や地域ぐるみでの効果の高い共同活動、集落が管理する施設の長寿命化の活動などを実施する29の活動組織に対し、多面的機能支払交付金により支援した。 ○農業生産条件の不利な地域における農業生産活動の維持を通じた農業の多面的機能の確保や地域の活性化を推進するため、当該地域の農用地を維持・管理していくための取決め（協定）に基づいて活動等を行う39集落に対して、中山間地域等直接支払制度を通じて支援した。 ○農用地利用計画に基づく計画図と地番データのアンマッチ解消のため、業務委託により農用地データ管理システムへのデータ登録及び不突合リストを作成した。

令和元年度決算額(単位:千円)

合計額	財源内訳 財源	金額
2,280,208 (52)	県支出金	595,464 (0)
※下段( )内の金額は復興計画事業分の金額	諸収入	93,604 (0)
	市債	697,300 (0)
	その他	22,583 (0)
	一般財源	871,257 (52)

検証指標、実績値の状況等

検証指標	単位	基準値 H27年度	実績値 H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	検証値 R元年度	R5年度
ほ場（田）整備率	%	73.4	73.5	73.5	73.8	74.1	75.2	77.9

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点	○農業生産の基盤となる農道・排水路等については、計画段階から農家及び地域住民との意見交換や協議を行い、優先度を考慮しつつ整備を行った。 ○排水機場については、老朽化が進む施設から計画的に、維持管理・更新を行った。 ○多面的機能支払交付金事業において、活動組織の現状把握及び情報共有のため、事務局や代表者に対する助言・指導を適宜行った。
取組による成果と元年度に残った課題	○農地整備事業（ほ場整備）については、平成28年熊本地震の影響等により計画値に遅れが生じているが、計画が達成できるよう関係機関と更に連携し整備を推進する必要がある。 ○熊本市が管理する排水機場40箇所のうち、耐用年数を超えている機場が約半分を占めており、計画的な施設の更新を行う必要がある。 ○多面的機能支払交付金事業において、長寿命化工事の実施に関する制度改正や、申請・報告様式の変更のため、計画策定や実績報告書作成に対する支援が必要となる。
検証値を踏まえた課題への対応	○県営事業の要望箇所については今後も増加する見込みであり、事業地区の優先順位及び単独事業の計画の見直しを行い、ほ場(田)整備率の向上に努める。なお、事業継続箇所については、作付状況より年間施工の可能性を検討し、ほ場整備率の早期向上に努める。 ○耐用年数を超えた排水機場については、県営事業による更新のほか、団体営事業、市単独事業による整備などにより施設の長寿命化を図りつつ、計画的な保全対策を行う。 ○多面的機能支払交付金事業において、活動組織に対し制度改正点等に関する説明会を実施するなど、きめ細やかな支援を行う。

1 事業の属性

政策名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・2	農水局
施策名	持続可能な農水産業のための経営基盤の確立	(方針)・事業	2・(4)	
基本方針	生産基盤の整備・保全			
主な取組	漁場及び漁港施設の整備・保全の推進			
事業実施所管課(室)名	水産振興センター	事業コード	72	24

2 事業の目的・成果

目的	漁場再生や漁港施設の整備を推進し、生産性の向上や災害の発生を防止します。
	漁港施設の適切な維持管理・補修・更新を行い、機能保全と長寿命化を推進します。
	使いやすい漁港を目指し、干潮時でも出入りできる水深の維持や船舶の係留施設の改良などを行うとともに、海岸環境を保全します。
実績	○市が管理する3漁港（天明・海路口・四番）の泊地等を浚渫することで漁港機能を確保した。 ○熊本県の水産基盤整備交付金等を活用し、四番漁港（畠口側）の物揚場の嵩上工事を実施した。 ○天明漁港の施設整備を行う水産生産基盤整備事業において、物揚場（上部工）工事を実施した。 ○水産物供給基盤機能保全事業において、四番漁港（沖新側）の物揚場等の嵩上工事を実施した。 ○【復】熊本地震により阿蘇地方の土砂崩れ等により白川河口域に流入した土砂の排出を促すため、県営事業の作れい（0.73km）を行った。 ○漁業協同組合等が行う水産業共同利用施設に対して支援を行った。1件（畠口）

令和元年度決算額(単位:千円)

合計額	財源	金額
442,184 (900)	県支出金	137,317 (720)
※下段( )内の金額は復興計画事業分の金額	繰越金	1,012 (0)
	市債	196,200 (0)
	一般財源	107,655 (180)

検証指標、実績値の状況等

検証指標	単位	基準値 H27年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	実績値 H30年度	実績値 R元年度	検証値 R元年度	検証値 R5年度
漁港施設整備の延長	m	3,665	3,783	3,862	3,862	3,862	3,840	3,980
漁場整備面積（累計面積）	ha	355	388	397	416	435	385	393

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点	○漁港の泊地等浚渫事業については、浚渫場所の優先度について漁協と協議した上で浚渫を行った。 ○四番漁港（畠口側）の物揚場嵩上工事において、職員による測量等を実施し、経費削減を図った。
取組による成果と元年度に残った課題	○市が管理する漁港施設が老朽化により機能低下しているため、計画的な維持管理・更新を行う必要がある。 ○漁港施設の定期点検を行い、施設の老朽化度や、機能保全対策工法等について、見直しの要否を検討する必要がある。
検証値を踏まえた課題への対応	○漁港施設及び漁場の整備・保全に向けて、事業計画を立案し、県と協議しながら事業を進めることにより、漁港施設整備の延長及び漁場整備面積（累計面積）の増加を図る。 ○干潟漁場の環境回復のために、覆砂等の漁場整備を継続できるよう、国・県に対し補助事業の実施を要望する。

1 事業の属性

政策名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・3
施策名	農と食の魅力創造	(方針)・事業	1・(1)
基本方針	生産者と消費者の交流の拡大		
主な取組	農水産業や食をテーマにした情報発信と交流促進		
事業実施所管課(室)名	農業政策課、水産振興センター	事業コード	73 11

農水局

2 事業の目的・成果

目的	地元農水産物等を商談会やイベントなどで情報発信することにより、販路の拡大や食産業の振興につなげます。
	農業体験交流、干潟体験等、生産者と消費者などとの交流を促進するイベントを実施します。
	自然環境、伝統文化、農地などの地域資源を活用した取組を支援し、地域活性化や定住にもつながる交流人口の増加を推進します。
実績	○平成30年1月に策定した「第2次熊本市農水産業計画」の進捗等について、「熊本市農水産業計画推進委員会」において審議し意見等をいただいた。 ○農水局公式Facebookページを継続運用し、令和元年度においては、150件の記事が投稿された。市ツイッターなどと連携することで検証値を大きく上回り、延べ32万回を超える閲覧があった。 ○「農とぴあ」の指定を受けている「植木（北区）：H29～R3年度」において各種事業が計画的に展開されており、地元農産物のPR活動や地域における交流事業等が実施された。 ○市内の小学校高学年を対象に、干潟体験・出前教室を実施した。（砂取小学校5年生） ○連携中枢都市圏の関係市町村等で連携し、世界かんがい施設遺産をはじめとするかんがい施設の保全と利活用に向けた取組を実施した。

令和元年度決算額(単位:千円)

合計額	財源内訳 財源	金額
8,048 (0)	使用料及び手数料	6 (0)
※下段( )内の金額は復興計画事業分の金額	諸収入	459 (0)
	一般財源	7,583 (0)

検証指標、実績値の状況等

検証指標	単位	基準値 H27年度	実績値 H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	検証値 R元年度	R5年度
農水産業及び農水産物に関する情報（SNS等）の閲覧数	回	－	－	9,166	300,364	320,339	21,600	28,800

※H29年度からの取組みのため、H27、H28年度実績値なし。

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点	○「熊本市農水産業計画推進委員会」における議事概要や資料等を市ホームページで公表し、広く情報発信を行った。また、農業者等との意見交換会を実施し、意見を広く聴取した。 ○農水局公式Facebookページの運用については、市役所等の他のFacebookページやツイッターと連動させることにより、投稿を拡散させた。 ○「農とぴあ地区」について、地区協議会への参加等を通じ、地域の特色を活かした活動が円滑に実施できるよう支援した。 ○世界かんがい施設遺産の保全や利活用の推進について、熊本連携中枢都市圏の関係市町村や土地改良区等の多様な団体と幅広く連携して取り組んだ。
取組による成果と元年度に残った課題	○「第2次熊本市農水産業計画」の進捗管理を行いながら、農水産業の持続的な発展に向けた各施策を着実に推進する必要がある。 ○農水局公式Facebookページについて、投稿内容の充実等により一層の認知度向上を図っていく必要がある。 ○「アジア・太平洋水サミット」の関連イベントについて企画し、関係団体と実行委員会の設立に向けた準備を進めた。
検証値を踏まえた課題への対応	○「第2次熊本市農水産業計画」に基づく農水産業施策の推進を図るため、進捗管理を継続しながら、状況に応じた効果的な施策展開を図る。 ○検証値を大幅に上回ったが、農水局内の所属長会議・担当者会議等を通じて投稿体制を強化し、魅力ある情報の発信に引き続き取り組んでいく。 ○延期された「アジア・太平洋水サミット」関連イベントについては、今後、実行委員会を設立し取り組んでいく。

1 事業の属性

政策名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・3
施策名	農と食の魅力創造	(方針)・事業	1・(2)
基本方針	生産者と消費者の交流の拡大		
主な取組	地産地消の推進		
事業実施所管課(室)名	農業政策課、西南部農業振興センター、北東部農業振興センター、水産振興センター	事業コード	73 12

農水局

2 事業の目的・成果

目的	直販所の拡充等により地元農水産物を購入する機会を市民などに提供することで、地域内流通と消費拡大を推進します。 学校給食等での地元農水産物の活用、飲食店などと連携した地域内流通の仕組みづくりを推進します。
実績	○市内の農産物直販所に対して、出店可能なイベントの案内や各種支援情報の提供を行った。 ○【復】城南地域物産館では、夏場に不足する農産物について他市町村の出荷者を確保したことにより、本館で不足していた野菜や果物の全体量が増加し、売上額が前年比約5%増の194,869千円となった。 ○【復】植木地域農産物の駅については、作付面積が全国第1位を誇るすいかをはじめとする植木地域の高品質な農産物等の販売に取り組み、イベント等も開催し賑わいの創出を図った。その結果、売上額が、前年比約6%増の431,282千円となった。 ○地元水産物のPRと消費拡大を目的に、びぷれす広場で水産物フェアを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

令和元年度決算額(単位:千円)

合計額	財源内訳 財源	金額
39,372 (39,164)	繰入金	26,845 (26,845)
※下段( )内の金額は復興計画事業分の金額	一般財源	12,527 (12,319)

検証指標、実績値の状況等

検証指標	単位	基準値 H27年度	実績値 H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	検証値 R元年度	R5年度
市内における農産物直販所の販売額	百万円	2,656	2,787	2,936	2,944	2,962	3,249	3,339

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点	○【復】城南地域物産館では、毎年恒例のイベントを開催し集客を図ったほか、南区まちづくり事業と連携した「親子収穫体験バスツアー」や、城南まちづくりセンター主催の「防災フェア」での調理される防災食の食材を提供する等、各まちづくり事業において物産館を積極的に活用していただき、参加者へのPRを行った。 ○【復】植木地域農産物の駅では、外販活動や夏祭り、毎年恒例のイベントを開催し集客を図ったほか、おすすめ商品やイベント開催等について、SNSを積極的に活用しPRを行った。
取組による成果と元年度に残った課題	○【復】城南地域物産館が地域に広く知られてきたことや、指定管理者と出荷協議会の信頼関係が強化されたことから売上げが増加した。今後、地元出荷者をはじめ、近隣市町村の出荷者の確保を行い、更なる売上げを増加させる取組が必要である。 ○【復】植木地域農産物の駅では、すいか・メロンを中心に売上げが増加した。今後、新たな商品開発等を行い、すいかの季節以外でも、更に来店者の満足度を上げるための取組が必要である。 ○取扱量の少ない直売所等の売上げが伸び悩んでいることや、消費者ニーズの多様化に伴い、検証指標である販売額が検証値を下回った。
検証値を踏まえた課題への対応	○【復】城南地域物産館では、新規出荷者を開拓できるよう連携中枢都市圏市町村を含め情報を発信するとともに、出荷者協議会と連携し、地元農産物への理解促進やリピーター確保につながる取組を行う。さらに、市関係部署と連携し、地域の交流拠点となるよう集客に取り組む。 ○【復】植木地域農産物の駅においては、出荷者や出荷量の増加を図るため、品揃えを充実させ、道の駅ならではの商品を提供するなど魅力ある売場づくりに取り組むとともに、出荷者協議会や商工会団体等、地域と連携したイベントを開催するなど、集客や売上げの増加を図る。 ○直売所と連携しSNS等で情報発信を行う等、更に魅力を発信することで集客につなげる。

1 事業の属性

政策名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・3
施策名	農と食の魅力創造	(方針)・事業	2・(3)
基本方針	6次産業化・農商工連携の推進		
主な取組	地元農水産物を利用した新商品開発		
事業実施所管課(室)名	農業政策課	事業コード	73 23

農水局

2 事業の目的・成果

目的	地元農水産物を利用した加工・新商品開発を支援し、未利用資源の活用や農水産物の高付加価値化を促進します。 農家や事業者を対象としたセミナーや講習会を開催し、6次産業化や農商工連携に取り組みます。
実績	○【復】農漁業者や食品関連事業者を対象に、農商工連携等による商品開発やパッケージデザイン、販売促進に関するセミナーを3回開催し、42名が参加した。（商品化予定2件） ○【復】百貨店バイヤー等とのマッチング機会を提供した。（7社の12商品をバイヤー6社に提案した。） ○【復】農商工連携による商品開発等に関する個別相談窓口を設置し、13社から延べ21回の相談に対応した。 ○【復】熊本や福岡で、農漁業者や食品関連事業者による熊本フェアを開催し、農水産物を活用した商品の試食販売を行った。（出展者22社）

令和元年度決算額(単位：千円)

合計額	財源内訳 財源	金額
38,667 (38,667)	繰入金	26,845 (26,845)
※下段( )内の金額は復興計画事業分の金額	一般財源	11,822 (11,822)

検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値 H27年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	実績値 H30年度	実績値 R元年度	検証値 R元年度	検証値 R5年度
	商談会やパンフレット等で紹介した商品数（6次産業化等）	点	56	44	44	52	68	64	72

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点	○【復】農商工連携による商品開発セミナーでは、農漁業者や食品関連事業者を対象に、バイヤーやデザイナーによるセミナーを開催し、商品のコンセプトや販売促進方法をテーマに、売れる商品づくりについて具体的な商品事例を紹介した。 ○【復】農水産物を利用した加工品をバイヤーに対して提案し、百貨店の催事への出店や、商品パッケージの改善等について、具体的な商談を行った。
取組による成果と元年度に残った課題	○【復】農漁業者や食品関連事業者向けのセミナー開催により、消費者が求める商品づくりについて情報提供を行うことができた。今後も、どのような商品が求められているか、最新の情報を提供し、継続的な支援を行うことが必要である。
検証値を踏まえた課題への対応	○【復】農商工連携等による農水産物の高付加価値化のため、農漁業者や食品関連事業者に対し、セミナーや個別相談対応、バイヤーとの個別マッチングを引き続き実施し、国内外への販売促進支援を行っていく。

農水局

1 事業の属性

政策名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・3
施策名	農と食の魅力創造	(方針)・事業	2・(4)
基本方針	6次産業化・農商工連携の推進		
主な取組	地元農水産物の流通拡大の推進		
事業実施所管課(室)名	農業政策課	事業コード	73 24

2 事業の目的・成果

目的

- 生産者と飲食店及び流通業者などを直接つなぐ新たな形態の流通・消費を推進することにより、市農水産物の国内外への流通拡大を図ります。
- 海外での商談会・展示会などに参加し、アジアをターゲットとした農水産物・加工品の販路拡大を図ります。
- 大消費地における地元農水産物の効果的な販売・PR活動を推進します。

実績

○【復】首都圏で期間限定アンテナショップを展開し、熊本産品のプロモーションを実施した。(28店舗で延べ286日開催、売上12,032千円) バイヤーと農漁業者、食品製造業者等9社とのマッチングを行い、2社が継続的な取引につながった。
○【復】販路拡大サポートのためのセミナー(42名参加)や個別マッチング(12件)、個別相談対応(21回)を実施した。
○【復】生産者紹介サイト「熊本市産品事典」で農水産物や加工品の紹介を行った。(59社の143商品を紹介)
○【復】海外の現地店舗を活用した熊本産品の展示・販売及び観光PRを実施した。香港では農水産物や加工品をPRし(10社参加)、イタリアでは農水産物を使った加工品をPRした。(5社参加)
また、海外販路拡大セミナーを実施した。(74名参加)
○【復】熊本産品を取扱う県内外の飲食店・小売店等「くまもと食の魅力発信店(復興支援協力店)」を活用し、熊本産品のプロモーションを実施した。(登録数112店)
○「くまもと春の植木市」を白川橋左岸緑地で開催した。R2.2.1~R2.3.11(39日間)入場者数22万人、売上げ195,000千円

令和元年度決算額(単位:千円)

合計額	財源	金額
40,667 (38,667)	繰入金	26,845 (26,845)
※下段( )内の金額は復興計画事業分の金額	一般財源	13,822 (11,822)

検証指標、実績値の状況等

検証指標	単位	基準値 H27年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	実績値 H30年度	実績値 R元年度	検証値 R元年度	検証値 R5年度
九州食の展示商談会における商談件数	件	3,388	1,905	2,269	-	-	3,690	4,031
フードビジネスの販路開拓に係る商談会やセミナー等に参加した企業数	件	0	160	172	401	415	195	240

※九州食の展示商談会は平成29年度で終了。

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点

○【復】首都圏の期間限定アンテナショップや有名シェフの店舗を活用したトッププロモーションを実施するなど、効果的に熊本産品の魅力発信を行った。
○【復】大口取引につながるバイヤーの招へいや産地視察によりマッチングを実施し、農漁業者等の販路拡大支援を行った。

取組による成果と元年度に残った課題

○【復】農漁業者等とバイヤーのマッチングにより、民間の流通機能を活用した継続的な取引につながった。
○新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、イベントや外食機会が縮小し、県産牛・馬肉、花き等の需要が減少しているため、消費拡大のためのPRや通信販売を活用した販売促進支援が必要である。

検証値を踏まえた課題への対応

○【復】大消費地における期間限定アンテナショップ展開、大口取引につながるバイヤーと農漁業者等とのマッチングを実施するとともに、通信販売等を活用した販売促進支援や、オンラインによる個別商談を実施する。
○【復】熊本産品を取扱う県内外の飲食店等に「くまもと食の魅力発信店(復興支援協力店)」登録を案内し、シェフやインフルエンサーを活用した情報発信を行う。

1 事業の属性

政策名	安全で利便性が高い都市基盤の充実	章・節	8・8	
施策名	総合的な汚水処理対策による良好な水環境の実現	(方針)・事業	2・(4)	
基本方針	下水道施設の効率的な維持管理			
主な取組	下水道施設の維持管理			
事業実施所管課(室)名	農地整備課、西南部農業振興センター、北東部農業振興センター	事業コード	88	24

農水局

2 事業の目的・成果

目的	下水道管、ポンプ場、浄化センターの長寿命化対策、不明水対策などを行います。

実績

○農業集落排水施設（4処理区）の点検、水質検査、汚泥の処分、施設の補修等、適正な維持管理等を行った。
○使用料徴収のための農業集落排水システムの保守点検業務委託を実施した。
○農業集落排水施設の適正な維持管理のため、不明水調査を行った。
○公共下水道編入に向けた地域説明会を実施し、公共下水道の区域（案）設定及び、事業計画書等の作成を行った。

令和元年度決算額(単位:千円)

合計額	財源内訳 財源	金額
173,204 (0)	一般財源	173,204 (0)

※下段( )内の金額は復興計画事業分の金額

検証指標、実績値の状況等

検証指標	単位	基準値 H27年度	実績値 H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	検証値 R元年度	R5年度

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点	○いずれの処理区も施設の供用開始から十数年が経過し、老朽化による機能低下が確認されることから、今後の突発事故の発生を防止するとともに、公共下水道施設への接続及び上下水道局への施設移管に向けた協議を実施した。 ○農業集落排水事業の加入者、分担金・使用料等については、システムにより管理しており、本システムの保守等を行うなど適正な維持管理を実施した。
取組による成果と元年度に残った課題	○農業集落排水施設が老朽化しており、今後も突発的な事故の発生等が懸念される。 ○不明水調査により流量調査・誤接続調査・マンホール調査を実施し、流入量が多いエリアを特定することができたが、不明水の主な原因を特定することができなかった。 ○適正な維持管理や公共下水道施設への接続に向けて、引き続き調査を行うとともに、調査結果を踏まえた浸入水対策工事などの対応が必要である。
検証値を踏まえた課題への対応	○上下水道局への施設移管までの間は、最適整備構想に基づき、農水局において施設の保全対策を行う。 ○効率的な施設の運営管理体制を構築し、施設の一元管理を行うため、上下水道局と協議を行い円滑な施設移管に努める。 ○不明水については、詳細調査を実施し、調査結果を踏まえた対策を行う。

農業委員会事務局

1 事業の属性

政策名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・2
施策名	持続可能な農水産業のための経営基盤の確立	(方針)・事業	2・(3)
基本方針	生産基盤の整備・保全		
主な取組	農地及び土地改良関連施設整備・保全の推進		
事業実施所管課(室)名	農業委員会事務局	事業コード	72 23

2 事業の目的・成果

目的	基盤整備事業、土地改良関連施設の整備・保全、農地の集積・集約化を推進します。 国の支援制度の活用等により集落機能を維持・活性化させ、農地・農道・水路などの保全を推進します。 基盤整備や耕作放棄地の再生利用などの推進により、耕作放棄地の解消を推進します。
実績	○農地に関する許認可事務 農地法に基づく各種権利の設定、移転、転用等の許認可・証明事務を行った。（許可・届出1,657件、証明593件） ○農地の最適化の推進 農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地の貸し手、借り手の掘り起こし活動を実施し、 認定農業者等の「担い手」への農地の利用集積を行い経営規模の拡大を図った。 ○耕作放棄地の発生防止・解消 利用状況調査を精密に実施し、耕作放棄地の早期発見、早期解消を行った。（利用意向調査1,878筆　遊休農地の解消43ha） ○農地の集積の推進活動 熊本市農地利用最適化推進チーム会議を各地区で1回開催した。 ○農地台帳の整備 農地台帳システムの航空写真を更新し地図の精度をあげた。 （整備対象農地面積12,910ha）

令和元年度決算額（単位：千円）

合計額	財源	金額
2,503 (0)	県支出金	2,137 (0)
※下段( )内の金額は復興計画事業分の金額	諸収入	204 (0)
	一般財源	162 (0)

検証指標、実績値の状況等

検証指標	単位	基準値 H27年度	実績値 H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	検証値 R元年度	R5年度

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点	○担い手への農地の集積については、新規集積目標面積を750haと設定し、それを踏まえ各事業を総合的に実施するための仕組みの整備や、地域の農業者と担い手間の連携強化を推進した。 ○農地パトロールを実施し、耕作放棄地の解消やその啓発活動に取り組んだ。
取組による成果と元年度に残った課題	○担い手への集積面積は全体で5,629haとなり、前年度から79ha拡大した。 ○耕作放棄地（遊休農地）は、43ha解消し、平成30年度実績10haを上回る結果となった。
検証値を踏まえた課題への対応	○農業委員会、市、県、管内の3農業協同組合、農地中間管理機構により、「熊本市農地利用最適化推進チーム」を市内9地区に組織し、担い手への農地集積など農地利用の最適化をより一層推進する。